

株主各位

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の注記
計算書類の注記

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2020年6月8日

SEMITEC株式会社

「連結計算書類の注記」及び「計算書類の注記」につきましては、法令及び当社定款に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.semitec.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

①連結子会社の数 13社

②連結子会社の名称

SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC KOREA CO., LTD、Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
全ての子会社を連結しております。

前連結会計年度において、連結子会社（孫会社）であった感応貿易（深圳）有限公司は、2019年9月30日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、連結子会社（孫会社）としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、江蘇興順電子有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、2005年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において使用权資産が671,552千円、流動負債のリース債務が118,111千円、固定負債のリース債務が580,652千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度における連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外収益の「固定資産売却益」及び「受取技術料」に区分掲記しておりましたが、営業外収益に占める割合の重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「作業くず売却益」は、営業外収益に占める割合の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は14,156千円であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 276,437千円 |
| 土地 | 495,010千円 |
| 計 | 771,448千円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 274,404千円 |
| 長期借入金 | 736,960千円 |
| 計 | 2,211,364千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,465,341千円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失に関する事項

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失（千円） |
|------|-------|-----------|----------|
| 遊休資産 | 中国/深圳 | 機械装置及び運搬具 | 422 |
| | | その他 | 2,663 |

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,836,900株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数に関する事項
普通株式 372株

3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
 - ①配当金の総額 85,095千円
 - ②1株当たり配当額 30円
 - ③基準日 2019年3月31日
 - ④効力発生日 2019年6月27日

 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2020年5月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - ①配当金の総額 56,730千円
 - ②1株当たり配当額 20円
 - ③基準日 2020年3月31日
 - ④効力発生日 2020年6月25日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
目的となる株式の数 6,000株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。

長期未払金は、2006年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 （*） | 時価（*） | 差額 |
|-------------------|-------------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 4,416,387 | 4,416,387 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,866,363 | 2,866,363 | — |
| (3) 電子記録債権 | 682,256 | 682,256 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (756,151) | (756,151) | — |
| (5) 電子記録債務 | (394,550) | (394,550) | — |
| (6) 短期借入金 | (1,950,000) | (1,950,000) | — |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金 | (481,371) | (481,371) | — |
| (8) 長期借入金 | (1,291,129) | (1,290,245) | △884 |
| (9) 長期未払金 | (157,610) | (156,846) | △764 |
| (10) リース債務 | (617,383) | (720,283) | 102,900 |

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、
(7) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 長期未払金 (10) リース債務
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 153,082 |

[貸貸等不動産に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額 3,239円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 233円78銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 ……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

ロ. 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料 …………… 総平均法による原価法 (貸借対照表
価額については、収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 10年 ~ 50年 |
| 機械及び装置 | 5年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年 ~ 20年 |

(2) 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 適格退職年金制度を採用していましたが、2005年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……………金利スワップ取引

ヘッジ対象 ……………借入金利息

(3)ヘッジ方針 …………… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップ取引 …………… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|------|-----------|
| 建　　物 | 276,437千円 |
| 土　　地 | 495,010千円 |
| 計 | 771,448千円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 274,404千円 |
| 長期借入金 | 736,960千円 |
| 計 | 2,211,364千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,884,947千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---------|-------------|
| ①短期金銭債権 | 1,666,714千円 |
| ②長期金銭債権 | 18,476千円 |
| ③短期金銭債務 | 625,949千円 |

4. 取締役に対する長期金銭債務

長期未払金 157,610千円

2006年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金であります。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,404,259千円

仕入高 2,601,159千円

その他 41,141千円

営業取引以外の取引による取引高 722,370千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 372株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与 64,632千円

退職給付引当金 70,861千円

関係会社株式評価損 180,448千円

ゴルフ会員権評価損 752千円

貸倒引当金 15,527千円

長期未払金 48,260千円

たな卸資産評価損 30,100千円

減損損失 39,386千円

繰越欠損金 563,024千円

その他 26,421千円

繰延税金資産小計 1,039,415千円

評価性引当額 △1,039,415千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 9,165千円

繰延税金負債合計 9,165千円

繰延税金負債の純額 9,165千円

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2005年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。

この制度移行に伴い制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 231,423千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金 | 231,423千円 |

(注)退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------|----------|
| 利息費用 | 2,833千円 |
| 確定拠出年金掛金 | 35,423千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 38,256千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------------|--------------------------------------|----------------|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|
| 子会社 | SEMITEC USA CORP. | 所有直接 100% | 製品販売 役員の兼任 | 売上 | 634,911 | 売掛金 | 116,923 |
| | SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | 所有直接 100% | 素子支給・仕入 資金の援助 役員の兼任 | 素子支給 | 425,254 | 未収入金 | 358,410 |
| | | | | 雑収入 | 20,906 | 買掛金 | 356,529 |
| | | | | 外注加工費 | 5,823 | | |
| 半製品仕入 受取利息 | 1,288,938 10,579 | 長期貸付金 短期貸付金 | 263,528 571,202 | | | | |
| 増資の引受 | 170,660 | | | | | | |
| 石塚感応電子(深圳)有限公司 | 所有間接 100% | 仕入 役員の兼任 | 半製品仕入 | 1,575,348 | 買掛金 | 179,544 | |

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高にも含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 外注加工費につきましては、当社より仕様書・作業標準書等を提示し、検討の上、決定しております。

(2) 売上・有償支給価格は実勢価格等を勘案し、決定しております。

なお、有償支給につきましては、現地(国外)で調達が困難な部材を主に支給しております。

(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して貸付を行っております。

なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------------------|--------|----------------|-----------|------|--------|-----|-------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | 瀬戸電子㈱ | 該当なし | 製品加工委託 | 製品加工 | 23,989 | 買掛金 | 2,105 |

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

(注3) 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,453円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 56円11銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。